

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月30日
【事業年度】	第19期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 雅文
【本店の所在の場所】	東京都荒川区南千住一丁目1番20号
【電話番号】	(03) - 5615 - 5069
【事務連絡者氏名】	取締役企画情報部長 佐藤 寿
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区南千住一丁目1番20号
【電話番号】	(03) - 5615 - 5069
【事務連絡者氏名】	取締役企画情報部長 佐藤 寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成19年8月	第16期 平成20年8月	第17期 平成21年8月	第18期 平成22年8月	第19期 平成23年8月
売上高 (千円)	6,554,845	9,373,637	14,164,117	14,997,158	16,575,500
経常利益又は経常損失( ) (千円)	791,424	1,431,132	2,623,526	1,137,361	1,072,313
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	467,962	834,826	1,575,844	823,447	861,058
包括利益 (千円)	-	-	-	-	885,725
純資産額 (千円)	1,935,717	5,942,283	7,462,225	8,221,312	7,261,246
総資産額 (千円)	5,018,882	14,191,794	14,999,952	15,795,467	21,628,359
1株当たり純資産額 (円)	988.30	678.14	851.61	442.36	390.71
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	266.93	101.07	179.84	45.13	46.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	243.29	93.83	169.72	44.32	-
自己資本比率 (%)	38.6	41.9	49.7	52.0	33.6
自己資本利益率 (%)	35.1	21.2	23.5	10.5	11.1
株価収益率 (倍)	43.7	50.8	28.5	37.0	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	554,747	2,039,809	1,585,914	1,533,017	3,117,727
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	782,067	1,481,693	4,146,157	1,025,602	2,139,840
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	513,039	3,164,980	35,030	35,434	6,208,127
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,155,698	4,879,272	2,256,605	1,690,530	2,635,120
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	140	218	294	413	594(98)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、第15期から第18期までのパート・派遣社員は、その重要性が低いため記載を省略しております。
3. 当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますので、第15期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 平成19年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成19年9月1日をもって所有株式1株を4株に分割しました。平成19年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第15期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。
5. 平成21年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成21年9月1日をもって所有株式1株を2株に分割しました。平成21年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第17期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。
6. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成19年8月	第16期 平成20年8月	第17期 平成21年8月	第18期 平成22年8月	第19期 平成23年8月
売上高 (千円)	6,466,509	9,253,620	14,113,828	14,946,039	15,830,038
経常利益又は経常損失( ) (千円)	683,245	1,348,896	2,526,554	1,085,430	385,114
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	404,968	774,001	1,514,846	782,374	157,697
資本金 (千円)	550,866	2,158,002	2,158,002	2,174,962	2,174,962
発行済株式総数 (株)	1,958,640	8,762,560	8,762,560	18,585,120	18,585,120
純資産額 (千円)	1,805,938	5,757,254	7,246,864	7,995,088	7,756,769
総資産額 (千円)	4,806,821	13,919,788	14,764,030	15,580,933	20,740,292
1株当たり純資産額 (円)	922.04	657.03	827.03	430.19	417.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12 (-)	4 (-)	8 (-)	4 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	230.99	93.71	172.88	42.88	8.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	210.54	87.00	163.15	42.11	-
自己資本比率 (%)	37.6	41.4	49.1	51.3	37.4
自己資本利益率 (%)	32.6	20.5	23.3	10.3	2.0
株価収益率 (倍)	50.5	54.7	29.6	39.0	-
配当性向 (%)	5.2	4.3	4.6	9.3	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	129	200	276	395	456(66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、第15期から第18期までのパート・派遣社員は、その重要性が低いいため記載を省略しております。
3. 第15期の1株当たり配当額には、東京証券取引所マザーズ市場上場記念配当2円を含んでおります。
4. 当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますので、第15期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 平成19年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成19年9月1日をもって所有株式1株を4株に分割しました。平成19年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第15期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。
6. 平成21年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成21年9月1日をもって所有株式1株を2株に分割しました。平成21年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第17期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。
7. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成4年12月	製函機及び真空包装機他関連資材の製造販売を目的として、東京都江東区に株式会社エヌ・ピー・シーを資本金1,250万円で設立
平成5年1月	東京都荒川区に工場を設置
平成5年10月	本社を工場所在地である東京都荒川区に移転
平成6年9月	太陽電池製造用真空ラミネーターの国内販売開始
平成8年7月	太陽電池製造用真空ラミネーターの輸出販売開始
平成8年8月	米国ニュージャージー州にNPC America Corporation(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成8年9月	大阪府和泉市に大阪営業所を設置
平成10年5月	太陽電池製造用セルテスター・セル自動配線装置・モジュールテスターの販売開始
平成11年8月	ドイツ・ケルン市にNPC Europe GmbH(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立 太陽電池一貫製造ラインの販売開始
平成12年1月	愛媛県北条市に株式会社メクト(太陽電池製造装置の製造会社、当初出資比率30%)を設立
平成14年6月	東京都荒川区に日本真空システム株式会社(真空包装機の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成14年6月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成14年9月	株式会社メクトを愛媛県松山市に移転
平成17年2月	株式会社メクトの全株式を取得し、100%出資会社とする
平成17年8月	ISO14001取得(環境マネジメントシステム登録・登録番号・E1635)
平成17年9月	株式会社メクト及び日本真空システム株式会社を吸収合併、合併に伴い株式会社メクトを当社松山工場(現松山第一工場)とする
平成18年10月	愛媛県松山市に松山第二工場を設置
平成19年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成19年9月	ドイツ・ベルリン市にNPC Europe GmbH ベルリン支店を設置
平成19年12月	松山第二工場を増設
平成20年1月	米国カリフォルニア州にNPC America Corporation カリフォルニア支店を設置
平成20年8月	愛媛県松山市に松山第三工場を設置
平成20年9月	シンガポールにシンガポール支店を設置
平成21年3月	松山第三工場を増設
平成21年5月	中国上海市に上海代表事務所を設置
平成21年8月	ISO9001取得(品質マネジメントシステム登録・登録番号・4088)
平成22年2月	台湾新竹市に台湾支店を設置
平成22年5月	韓国京畿道水原市に韓国支店を設置
平成22年7月	大阪営業所を大阪府堺市に移転
平成22年8月	ドイツ・ケルン市にMeier Solar Solutions GmbH(太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・サービス会社)をNPC Europe GmbHの100%出資にて設立
平成22年9月	Meier Solar Solutions GmbHが、平成22年7月に倒産した旧Meier Solar Solutions GmbHの破産管財人と事業の譲受けに関する契約を締結
平成22年9月	中国上海市にNPC China Co., Ltd.(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成23年2月	横浜営業所を廃止
平成23年3月	台湾新竹市にNPC Taiwan Co., Ltd.(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社エヌ・ピー・シー）及び海外連結子会社5社（NPC America Corporation、NPC Europe GmbH、Meier Solar Solutions GmbH、NPC China Co., Ltd.、NPC Taiwan Co., Ltd.）により構成されており、太陽電池製造装置及び真空包装機の開発・製造・販売・保守サービスを行っております。

#### (1) 太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業では、国内外の太陽電池メーカーに対して、その関連製造装置を販売しております。太陽電池の製造工程は、セル（注1）を製造するセル工程と、それらのセルをソーラーパネルとしてモジュール化（注2）するモジュール工程に大別されますが、当社グループは、そのうちのモジュール工程における各種製造装置及び一貫製造ラインを提供しております。

モジュール工程における各工程の内容及びそれぞれの工程に対応した当社の製品は次のとおりであります。なお、これらの工程と対応する当社製品は、現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池（注3）を対象としたものであります。

	工程名	工程の内容	対応する当社の製品
1	セルテスト工程	セルの受入工程としてセルに一枚ずつ模擬太陽光を当てて、その出力（発電量）を検査します。同時に、その発電量により各セルをランク分けします。このセルテスト工程はセル工程の最後尾の工程であるセル出荷前検査工程にも存在します。	セルテスター
2	タブ付け（注4）工程	セルに配線用のタブ（リボン）をハンダ付けします。通常は一枚のセルに2本のタブをハンダ付けします。	セル自動配線装置（当社の装置は、タブ付けとストリングを同時に連続的に行います。）
3	ストリング（注5）工程	タブ付け工程で個々のセルにハンダ付けされたリボンを次のセルの背面にハンダ付けしていくことにより、セルを連続的にリボンでつないでいきます。	
4	レイアップ（注6）工程	ストリングされた太陽電池セルをマトリックス化（注7）し、ガラス・EVA・マトリックス化セル・バックシートを積み重ねます。	レイアップ装置
5	ラミネーション（注8）工程	レイアップ工程により積み重ねられたものを、真空中で加熱し、全面均等にプレスを行うことにより圧着します。	真空ラミネーター
6	フレーミング（注9）工程	ラミネーション工程で圧着されたモジュールに、アルミ等の外枠を取り付けます。この際、モジュールの端面保護、シールの為、シール材をアルミ枠に注入します。シール材としてはシリコン系又はブチル系シール材が一般的に使われております。	ディスペンサー フレーミング装置
7	最終出力検査工程	完成したモジュールに模擬太陽光を当てて、その出力を測定する最終検査工程です。	モジュールテスター


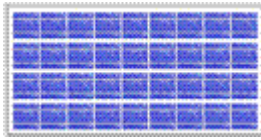
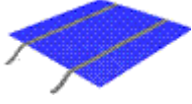
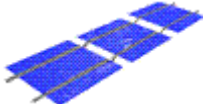
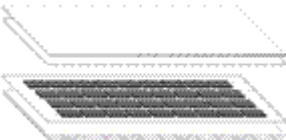
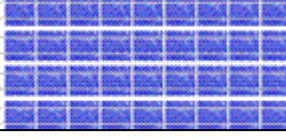
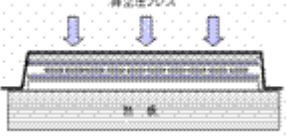
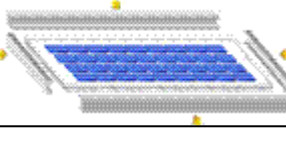
上表に記載した製品のうち、セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター及びモジュールテスターを、当社グループではモジュール工程における主要4装置と称しております。

当社グループの特徴は、上表のとおり、モジュール工程のすべての工程に対応した製品を提供できること、及び顧客の要望に応じてエンジニアリング（注10）を行い、これらの製品を統合して複合装置あるいは一貫製造ラインとして提供できることにあります。

太陽電池は現在、結晶系シリコン太陽電池が主流になっておりますが、一部の太陽電池メーカーにおいては、より低コストが見込める薄膜系シリコン太陽電池（注11）あるいは化合物系薄膜太陽電池（注12）の比重を高める動きがあります。当社グループはこの動きに対応して、これら薄膜太陽電池の製造ラインも提供しております。

当社グループでは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまでのすべてをグループ内で行っております。そのことにより、品質の維持・向上を図るとともに、太陽電池メーカーの製造装置に対するニーズを的確に把握し、それらの情報を製品の改良、新製品の開発等に反映させております。

用語説明

注記番号	用語説明	イメージ図
1	セル（太陽電池セル）	
	光を受けて発電する素子。結晶系シリコン太陽電池を形成する最小単位である。サイズは、100mm角、125mm角、150mm角のものが大半である。	
2	モジュール（太陽電池モジュール）	
	セルを複数枚マトリックス状に配線したものであり、一般的には、ソーラーパネルと称されている。ひとつのモジュールの発電能力は、使用しているセルの枚数により、数ワットから200ワット程度までの範囲になっている。	
3	結晶系シリコン太陽電池	
	単結晶や多結晶シリコンを基板として太陽電池セルを作り、そのセルをつなぎ合わせガラス等にラミネートすることによりモジュール化した太陽電池。	
4	タブ（リボン）	
	配線に使用される線材であり、材質は銅線が主流である。タブ付けとはタブをセルにハンダ付けする工程である。	
5	ストリング	
	複数枚のセルを連続してタブ付けし、つないだものである。	
6	レイアップ	
	マトリックスを、ガラス、EVA（エチレン酢酸ビニルのことで、封止剤として使われる）、バックシートと重ね合わせる工程である。	
7	マトリックス	
	複数のストリングを正方形あるいは長方形に配列し、ストリング間を配線したものをマトリックスと言い、この工程をマトリックス化と言う。	
8	ラミネーション	
	レイアップされたマトリックスを、真空状態で加熱し圧力をかけることにより封止する工程であり、これによりモジュールが出来上がる。	
9	フレーミング	
	出来上がったモジュールに外枠を付ける工程である。枠とモジュールの間に、ディスペンサーによってシール剤を充填し、モジュールを外気から遮断する。	
10	エンジニアリング	
	単に装置単体を販売するのではなく、計画、設計、施工、運転立上げ、保守等の各レベルにおいてノウハウをベースとしてサービスを提供し、品質、納期、コスト、安全性等の各面において顧客が必要とするものをハードとソフトの両面から提供を行うこと。工場全体を立ち上げることを、プラントエンジニアリングと言う。	
11	薄膜系シリコン太陽電池	
	アモルファスシリコンや結晶シリコンをガラス等の基板の上に薄膜として形成しモジュール化した太陽電池。	
12	化合物系薄膜太陽電池	
	化合物系（銅、インジウム、セレン等）の材料をガラス等の基板の上に薄膜として形成しモジュール化した太陽電池。	

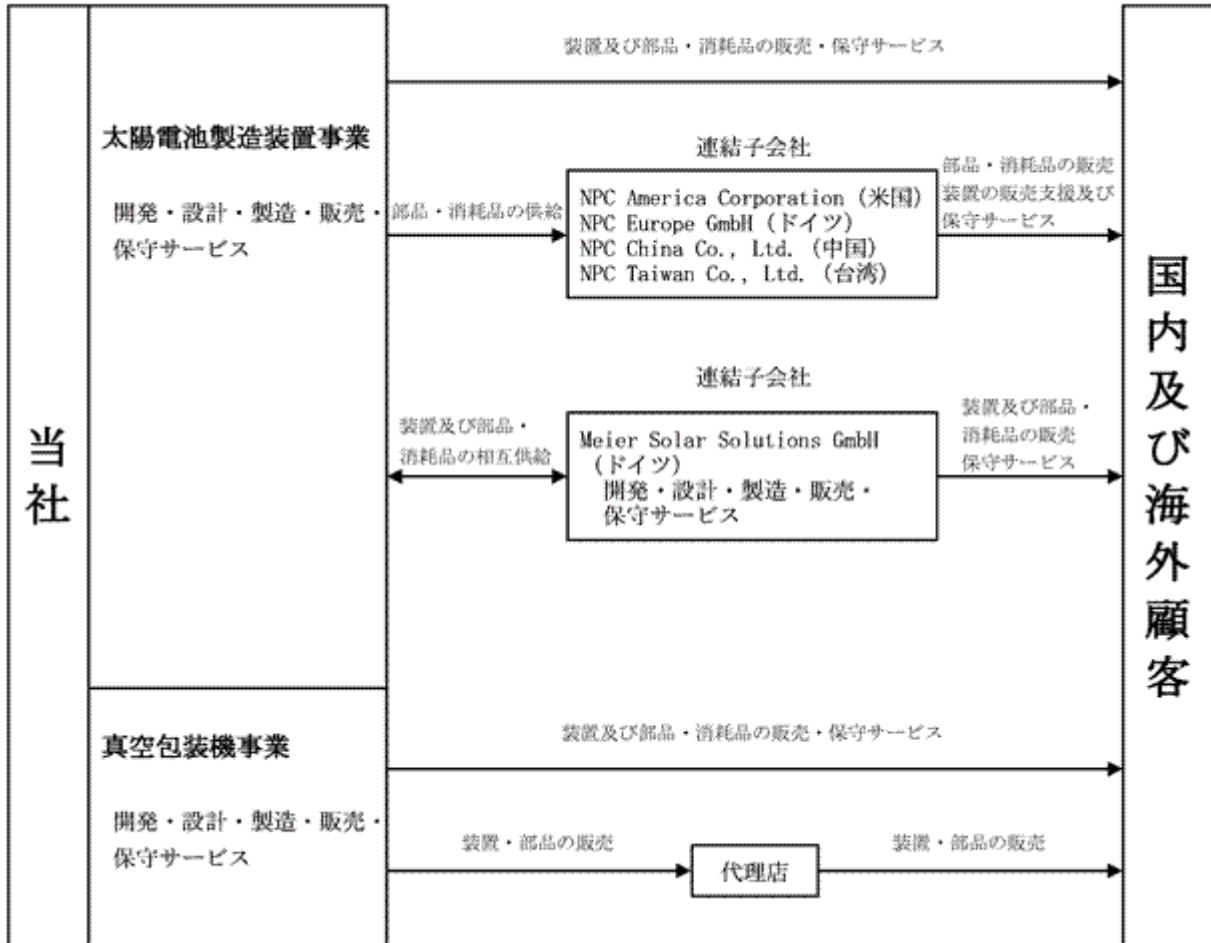
(2) 真空包装機事業

真空包装機事業は当社設立以来の事業であり、各種真空包装機の開発・製造・販売・保守サービスまで一貫して提供しております。主たる販売先は国内の食品業界であります。最近では、電機・電子部品業界、自動車部品業界、医薬品業界等市場の多角化を図っております。

なお、太陽電池製造装置事業の主要製品の一つである真空ラミネーターは、真空包装機の技術を応用して開発したものであり、当社グループが太陽電池製造装置事業に進出する契機となった製品であります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

[ 事業系統図 ]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NPC America Corporation	米国 ニュージャージー州	107千USD	太陽電池製造装置 事業	100.0	同社は、当社の太陽電池 製造装置の販売支援業務 及び保守サービスの委託 を受けております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) NPC Europe GmbH	ドイツ ケルン市	3,540千EUR	太陽電池製造装置 事業	100.0	同社は、当社の太陽電池 製造装置の販売支援業務 及び保守サービスの委託 を受けております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) Meier Solar Solutions GmbH	ドイツ ボホルト市	3,525千EUR	太陽電池製造装置 事業	100.0 (100.0)	同社は、太陽電池製造装 置の開発・設計・製造・ 販売・保守サービスを行 っております。 債務保証 309,951千円
(連結子会社) NPC China Co., Ltd.	中国 上海市	3,694千CNY	太陽電池製造装置 事業	100.0	同社は、当社の太陽電池 製造装置の販売支援業務 及び保守サービスの委託 を受けております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) NPC Taiwan Co., Ltd.	台湾 新竹市	19百万NTD	太陽電池製造装置 事業	100.0	同社は、当社の太陽電池 製造装置の販売支援業務 及び保守サービスの委託 を受けております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
太陽電池製造装置事業	510 (81)
真空包装機事業	14 (2)
全社(共通)	70 (15)
合計	594 (98)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート・派遣社員は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数は、当期中において181名増加しておりますが、これは業容拡大及び事業譲受けに伴う増員によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
456(66)	33.1	2.6	3,325,521

セグメントの名称	従業員数(人)
太陽電池製造装置事業	372 (49)
真空包装機事業	14 (2)
全社(共通)	70 (15)
合計	456 (66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート・派遣社員は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 当社は年俸制を採用しております。  
4. 従業員数は、当期中において61名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う増員によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低下した企業の生産活動が回復に向かっているものの、米国債の格付け引き下げや欧州の財政不安等の影響を受けた急激な円高により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましては、2010年にドイツ等で太陽電池の設置量が急増した反動により、2011年の太陽電池市場は前年比で一時的に横ばいもしくは微増となると考えられております。そのため、現状では当社の顧客である太陽電池メーカーの設備投資が弱含んでおり、一部の顧客では設備投資計画の延期や設備の受け入れ時期を遅らせるなどの動きもあります。しかしながら、太陽電池の価格がグリッド・パリティに接近していることで、中長期的には太陽電池の普及は堅調に推移していくと見込まれております。さらに、欧州中心であった太陽電池の市場が、日本、中国を中心としたアジア地域及び北米等で需要が増加しており、今後の成長を後押しするものと見込まれております。

そのような状況下、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、松山第三工場の増設分3棟が全て稼働を開始し、順調に売上計上されているものの、前述した太陽電池市場の減速の影響により、一部の顧客からの納品先送り要請等で当連結会計年度に売上計上予定だった案件が次期連結会計年度にずれこむことになりました。また、利益につきましては、新生産方式への移行が順調に進んでおり、原価率が予定通り改善してきているものの、ある案件で大幅な原価割れが発生し、また、新たに連結子会社となったMeier Solar Solutions GmbH(以下「Meier社」という。)が売上高の計画未達等により営業損失849百万円を計上しました。Meier社の売上・利益の計画未達の主な要因は、欧州の太陽電池市場の低迷という外部要因に加えて、製造部門の高コスト問題、製造期間長期化の問題等の内部要因によるものであります。これらの問題に対し、最高財務責任者(CFO)の派遣、製造人員の削減、一部部品のグループ内供給等により、損益分岐点を引き下げる施策を当連結会計年度中に開始しました。

一方、真空包装機事業におきましては、主力である食品業界市場が横ばい傾向にあるものの、既存顧客の買い替え需要の獲得及び社内における生産体制の見直しにより、売上高と利益を確保してきました。また、異業種における新規顧客の開拓を進め、真空断熱パネル製造装置等の特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,575,500千円(前期比110.5%)、営業損失は1,406,123千円(前期は927,386千円の営業利益)、経常損失は1,072,313千円(前期は1,137,361千円の経常利益)、当期純損失は861,058千円(前期は823,447千円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業においては、上述の理由により、売上高は16,101,436千円(前期比111.8%)、営業損失は607,823千円(前期は1,592,210千円の営業利益)となりました。

#### 真空包装機事業

真空包装機事業においては、特殊真空包装機の販売を促進したものの、売上高は474,063千円(前期比78.9%)となり、営業利益は19,559千円(同22.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ944,590千円増加し、2,635,120千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は3,117,727千円(前連結会計年度は1,533,017千円の支出)となりました。これは主として、前受金の増加645,590千円があった一方で、税金等調整前当期純損失953,571千円の計上、たな卸資産の増加2,614,273千円、仕入債務の減少352,456千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,139,840千円(前連結会計年度は1,025,602千円の収入)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入1,000,000千円があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出2,349,449千円、事業譲受による支出958,239千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により取得した資金は6,208,127千円(前連結会計年度は35,434千円の支出)となりました。これは主として、短期借入れによる収入12,293,163千円、長期借入れによる収入3,516,151千円があった一方で、短期借入金の返済による支出9,000,000千円、長期借入金の返済による支出527,163千円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	18,281,803	134.0
真空包装機事業	313,895	43.2
合計	18,595,699	129.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	14,924,233	81.9	10,087,740	89.5
真空包装機事業	377,886	50.6	96,567	50.1
合計	15,302,119	80.7	10,184,308	88.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	16,101,436	111.8
真空包装機事業	474,063	78.9
合計	16,575,500	110.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
First Solar Malaysia SDN.BHD.	-	-	2,799,868	16.9
Canadian Solar Manufacturing(Ontario)Inc.	-	-	1,983,912	12.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

##### 研究開発の強化

太陽電池の高効率化、生産性の向上、大量生産という太陽電池業界の方向性に対応すべく、研究開発部門の陣容を更に充実させることが課題であります。また、それに伴い研究開発費の割当ても積極的に増やしてまいります。業界動向に応じた技術開発への重点投資を行うことにより、新製品の開発に取り組んでまいります。

##### 生産体制の強化

太陽電池製造装置の安定供給、低価格化、納期短縮という太陽電池業界の要望に対応すべく、生産能力の増強、加工品内製化比率の引き上げ、受注生産方式からユニット生産方式への移行に引き続き取り組んでまいります。平成23年8月期中に松山第三工場の増設分3棟が全て稼働を開始しており、ドイツ子会社Meier Solar Solutions GmbHでの生産も進めております。また、中国の協力工場での生産も開始しております。今後も太陽電池市場の動向を常に把握し、適正な生産量及び生産能力を見極め、適宜工場の増強・増設を検討していく方針であります。

##### 世界の販売・サポート体制の強化

太陽電池市場の拡大に対応して、太陽電池メーカーは世界各地に太陽電池モジュールの生産拠点を構築してきております。それに伴い、特にアジア地域において太陽電池製造装置の需要が拡大しております。当社グループでは、アジア地域での顧客への営業活動及び保守サービスの体制を強化するため、中国上海市、台湾新竹市の各拠点を現地法人化しました。また、顧客の工場における装置稼働率の向上をサポートするため、各拠点で増員することにより、24時間サポート体制の強化を図っております。今後も市場の拡大が期待できる状況であり、需要に応じて新たな拠点を設置していく所存であります。

##### 人員の確保及び育成

当社グループは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまで、全てをグループ内で行うことを基本方針としており、そのことが当社グループの特徴でもあります。今後の成長を確保するためには、生産能力の増強とともに、各部門におけるバランスのとれた人員の配置・増強及び人材の育成が不可欠であります。対処方針としては、新卒採用を積極的に行うとともに、中途採用、高齢者採用と採用の幅を広げ、部門間の効率的な配置転換を実施するとともに、新入社員教育やOJTによるマンツーマン教育により効率的な人材育成に努める所存であります。また、社内教育を充実させ、資格取得による能力向上を推進し、幹部候補者については意識向上のプログラムを実施してまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要、及び基本方針実現のための取組みの内容の各概要、並びに具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由は、以下のとおりであります。

##### 基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式等の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成4年設立以来真空技術の研鑽に努め、より良い真空包装機の開発と応用、及びその提供を通じて食品業界のみならずさまざまな産業界へ貢献してきました。真空包装機の応用の一環として開発しました太陽電池製造用真空ラミネーターは、太陽電池モジュール製造工程に不可欠であるラミネーション工程に必須の装置として、今日の世界の太陽電池生産において重要な役割を果たしております。また、真空ラミネーターのみならず、当社がこの太陽電池モジュール製造工程において供給しております、セルテスター、セル自動配線装置、モジュールテスター及びその他周辺装置、並びにこれらの装置を含む一貫ラインは、現在の太陽電池の量産化やコストダウンの実現という役割を果たしてきました。また、当社がそのような役割を果たせたことにより、今日の当社の事業基盤を確立することができました。

当社は、「真空技術と環境問題への係わり」という企業方針に則り、地球環境保護に努め、環境にやさしい企業活動を行うことを環境方針としている一方、より生産性の高い装置を、世界中の太陽電池モジュール製造会社に供給することにより、クリーンエネルギーの代表とも言える太陽電池の適正な世界的普及の役割の一端を担ってきま

した。また、その役割を果たし続けることが、当社の使命であり存在価値であり、当社の成長の源泉であり、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。

これらの経営方針のもと、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(本プラン)

( ) 本プランの目的

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が順守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

( ) 本プランの概要

本プランは、当社株式等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買付者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買付者は、本プランにかかる手続に従い、当社取締役会において本プランに定める対抗措置を発動又は不発動の決議を行うまで、当社株式等の大規模買付等を開始することはできないものとします。

当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、当社取締役の恣意的な判断を排除するため、当社経営陣から独立した者(当社社外監査役、社外の有識者等)のみから構成される独立委員会において、その客観的な判断を経るものとしております。

独立委員会は、買付者が本プランに定める手続を順守しない場合や当社株式等の大規模買付が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものである場合には、原則として当社取締役会に対抗措置の発動を勧告します。また、本プラン所定の場合には、対抗措置発動に関して予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができることになっております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。独立委員会が株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合には、実務上開催が著しく困難な場合を除き、株主意思確認のための株主総会を招集して、対抗措置の発動に関する議案を付議し、当該決定に基づき対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

本プランの対抗措置は、原則として、買付者による権利行使を認めないとの行使条件及び当社が買収者以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てするものであります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年11月26日開催の第18期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の「当社が持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持する」という方針は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、当社株式等に対する大規模買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を維持するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランについては、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を全て充足すること、第18期定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員3名以上により構成される独立委員会が設置され、本プランの発動是非の判断に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(注) なお、当社は、平成19年11月29日開催の第15期定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(旧プラン)の有効期間が同総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会である平成22年11月26日開催の第18期定時株主総会終結の時までとされていたことから、平成22年10月8日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、旧プランの内容を一部改定した上で、更新しております。上記は、更新後の本プランの内容の概要並びに具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由を記載しております。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)太陽電池製造装置事業について

#### 太陽電池業界の動向について

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業の業績は、太陽電池業界の動向に影響を受けております。太陽電池業界においては、太陽電池の価格がグリッド・パリティに接近していることで、中長期的には太陽電池の普及が堅調に推移していくと見込まれております。さらに、欧州中心であった太陽電池市場が、日本、中国を中心としたアジア地域及び北米等で需要が増加していることが、今後の成長を後押しするものと見込まれており、このことは、当社グループの業績にも追い風となっております。しかしながら将来、何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 為替リスクについて

当社グループの太陽電池製造装置事業における販売先は、海外顧客が多いため、当社グループの海外売上比率は平成21年8月期は94.2%、平成22年8月期は87.1%、平成23年8月期は87.8%と高い比率で推移しております。日本の顧客が海外に工場を新設あるいは拡張するケースも増えており、当社グループの海外売上比率は今後も高水準で推移するものと推測されます。

当社グループは、為替リスクの回避策として、海外顧客との取引通貨は円建てによることを基本としており、海外売上高全体に占める円建て取引の割合は、平成21年8月期は96.2%、平成22年8月期は85.3%、平成23年8月期は90.7%となっております。外貨建て取引については、為替リスク対策として、原則として為替予約を行っております。また、当社グループの競合メーカーが多く存在するユーロ圏にあるドイツ子会社で生産すること、中国の協力工場で生産することや部品の海外調達を行うことにより、為替リスクの低減に取り組んでおります。しかしながら、急激な為替変動が継続した場合には、当社グループの価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 売上計上時期による業績への影響について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、顧客との契約条件に従って、主に標準仕様の単品装置の売上計上は出荷基準となっており、また特殊仕様の単品装置、一貫製造ライン及び複合装置の売上計上は検収基準となっております。大型で高額な一貫製造ラインや複合装置は納入・検収までに4~7ヶ月程度の期間を要しており、近年では当該製造ラインの受注が増加しております。このため、大型案件の検収時期によって、上期及び下期又は四半期の業績が大きく変動する可能性があります。また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個別受注案件の内容による利益率の変動について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、受注案件毎に利益率は一定ではありません。したがって、個別受注案件の積み上がり状況によって当社グループの上期及び下期又は四半期ごとの利益率が変動する可能性があります。

さらに、当社グループが販売している国、地域、顧客は多岐に渡っているため、それらにある個別的な規制や規格の解釈や適用に関する相違等が発生した場合には、利益率の悪化が発生する可能性があります。

#### 顧客の設備投資動向による業績への影響について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、世界各国の太陽電池メーカーに対して販売活動を行っており、特定の顧客に傾斜した営業政策は採っておりません。しかしながら、それらの太陽電池メーカーの中でも、設備投資意欲が相対的に高い顧客に対する当社グループの販売高は自ずと高くなる傾向があります。当社グループの販売高の高い顧客において、設備投資計画が縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 太陽電池製造装置市場における新規参入等について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、太陽電池の生産量が世界的に増加している状況下で、国内外における異業種企業が新規参入してくる可能性があります。当社グループより技術力が高く、コスト面で優位な企業の参入があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、太陽電池メーカーは、太陽電池事業の開始時期においては製造装置を内製しているメーカーも一部存在しましたが、現在においては製造装置メーカーからの調達が主流となっており、全面的な内製化の動きは認められません。しかしながら将来、太陽電池メーカーによる製造装置の内製化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備投資について

当社グループは、太陽電池市場の継続的な成長に対応すべく、生産能力の増強に努めてまいりましたが、今後も引き続き適正な生産量及び生産能力を見極めて、適宜工場の増設を検討していく方針であります。しかしながら、設備投資が計画より遅れ、製品の供給能力不足になった場合、あるいは、設備投資に対し、製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### Meier Solar Solutions GmbHの事業について

当社連結子会社であるMeier Solar Solutions GmbHの買収後初年度は営業損失を計上しましたが、損益分岐点を引き下げるための諸施策を実施することにより、早期に黒字化を達成できるものと見込んでおります。しかしながら、何らかの事由により、Meier Solar Solutions GmbHの事業が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)前受金について

当社グループでは、債権回収のリスクを回避するために、受注契約時の条件交渉において、前受金（契約金）の入手に取り組んでおり、このことが当社グループの資金繰りに貢献しております。しかしながら、何らかの事由で、前受金による契約条件が顧客に受け入れられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)人材の確保について

当社グループの今後の事業拡大のためには、適正な人員配置による業務効率の向上を図るとともに、採用活動の強化により人員増強を推し進める必要があります。しかし、人員増強が順調に進まない場合や、特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)災害等による影響について

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業においては、愛媛県松山市及びドイツ2拠点（ボホルト、ロスラ）に工場を有しておりますが、これらの地域のいずれかにおいて、想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少もしくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自らが保有する技術等については特許権の取得により保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には否定することはできません。また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)法的規制等について

当社グループの太陽電池製造装置事業及び真空包装機事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務関連法規その他の法的規制を受けております。当社グループが各種の法的規制を順守できなかった場合、又は、各種の法的規制等の変更や新たな法的規制の制定が想定を超えて実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(7)カントリーリスクについて

当社グループは、海外において広く販売を行っており海外売上高は高い比率となっておりますが、カントリーリスクの発生を最小化するために、特定の国や地域への販売の集中を避けることや、比較的カントリーリスクの高い国との取引については、L/C決済とするなどの対策を講じております。しかしながら、当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社が平成22年8月31日付で設立したMeier社は、平成22年9月1日付で、平成22年7月に倒産したMeier Solar Solutions GmbH(旧Meier)の破産管財人と事業の譲受けに関する契約を締結いたしました。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社グループは、太陽電池製造装置事業の強化に注力しており、研究開発活動も太陽電池モジュールの製造装置に特化しております。基本姿勢は、「顧客ニーズ及び市場の動向を、的確にかつ迅速に捉え、当社製品に取り込んでいく」ということであります。

具体的には、顧客との接点を持つカスタマーリレーションズ部を中心として顧客ニーズの入手を図り、また太陽電池関連の展示会、カンファレンスから得られた情報をもとに社内横断的な開発会議にて内容を吟味した上でテーマ化することを基本としております。開発部がそれぞれの開発案件を立案し、製品化した場合の有効性に対する目標とスケジュールを設定した開発計画書を作成し、研究開発を進めていきます。実際の研究開発実務を担当する部署は、開発部及び設計部であります。一旦テーマ化された研究開発案件は、開発会議にて定期的に報告され、必要であれば軌道修正されます。このように、全社的な取り組みのもと、研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は331,718千円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

### (1) 既存装置の改良

当社の顧客である太陽電池メーカーにおいては、太陽電池モジュールのコストダウンの動きが一層強まっております。そのような顧客の要望に対応すべく稼働率向上のためのメンテナンス性、装置の安定性の改良、タクトタイムの短縮につながるような既存装置の改良に取り組んでおります。具体的には、セル自動配線装置においては稼働率向上のための改良、真空ラミネーターにおいては大量生産への対応と性能向上のための改良、セルテスター及びモジュールテスターにおいては測定技術の改良、薄膜系太陽電池用製造装置においては生産効率の向上等に引き続き取り組んでおります。

### (2) 次世代装置

太陽電池モジュールの製造効率を上げるため、また顧客の技術革新に対応するために、次世代技術を盛り込んだ装置の研究開発に取り組んでおります。具体的には、セル自動配線装置においては次世代セルへの対応とサイクルタイムの短縮を目的とした新しいハンダ付け技術、真空ラミネーターにおいては生産効率と性能を向上させるための温度制御技術、セルテスター及びモジュールテスターにおいては高効率モジュールの計測精度向上等に取り組んでおります。

### (3) 手作業工程の機械化

太陽電池のモジュール製造工程の中で比較的自動化が遅れ、手作業に頼っていた工程の自動化が進んできております。製造コストダウン、稼働率向上のために高速かつ高効率な自動化に取り組んでおります。

### (4) 未来技術対応装置

これまででない新しい太陽電池や、コストダウンと高効率化を目的とした新しい素材を用いた太陽電池モジュールを製造するための装置の研究開発に取り組んでおります。また、新しい太陽電池モジュール製造プロセスに対応した新製品開発にも取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用に影響を与える見積りを行うことが必要であります。経営者は、過去の実績やその時点でもっとも合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は21,628,359千円となり、前連結会計年度末に比べ5,832,891千円増加しました。主な理由は以下のとおりであります。

#### < 流動資産 >

流動資産につきましては14,520,766千円となり、前連結会計年度末に比べ3,403,137千円の増加となりました。これは主として、仕掛品の増加2,241,227千円、原材料及び貯蔵品の増加791,281千円があったことによるものであります。

#### < 固定資産 >

固定資産につきましては7,107,592千円となり、前連結会計年度末に比べ2,429,753千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加2,202,688千円によるものであります。

#### < 流動負債 >

流動負債につきましては12,083,224千円となり、前連結会計年度末に比べ4,538,265千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加3,293,163千円、1年内返済予定の長期借入金の増加705,246千円、前受金の増加645,590千円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少353,684千円があったことによるものであります。

#### < 固定負債 >

固定負債につきましては2,283,887千円となり、前連結会計年度末に比べ2,254,691千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加2,283,741千円によるものであります。

#### < 純資産 >

純資産につきましては7,261,246千円となり、前連結会計年度末に比べ960,065千円の減少となりました。これは主として、当期純損失861,058千円の計上によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### < 売上高 >

売上高につきましては16,575,500千円（前期比110.5%）となりました。セグメント別にみますと、太陽電池製造装置事業における売上高は、太陽電池市場の減速の影響により、一部の顧客からの納品先送り要請等で当連結会計年度に売上計上予定だった案件が次期連結会計年度にずれこむことになったため、16,101,436千円（同111.8%）となりました。また、真空包装機事業の売上高は、特殊真空包装機の販売を推進したものの、474,063千円（同78.9%）となりました。

#### < 売上総利益 >

売上総利益につきましては1,481,170千円（前期比43.7%）となり、売上総利益率は前期比13.7ポイント低下して8.9%となりました。これは、新生産方式への移行が順調に進んでおり、原価率が予定どおり改善してきているものの、一部の案件で大幅な原価割れが発生し、Meier社における製造部門の高コスト問題、製造期間長期化の問題があったことによるものであります。

#### < 営業利益 >

営業損失につきましては1,406,123千円（前期は927,386千円の営業利益）となりました。これは、売上総利益率の低下に伴うものであります。

#### < 経常利益 >

経常損失につきましては1,072,313千円（前期は1,137,361千円の経常利益）となりました。

#### < 当期純利益 >

当期純損失につきましては861,058千円（前期は823,447千円の当期純利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ944,590千円増加し、2,635,120千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は3,117,727千円(前連結会計年度は1,533,017千円の支出)となりました。これは主として、前受金の増加645,590千円があった一方で、税金等調整前当期純損失953,571千円の計上、たな卸資産の増加2,614,273千円、仕入債務の減少352,456千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,139,840千円(前連結会計年度は1,025,602千円の収入)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入1,000,000千円があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出2,349,449千円、事業譲受による支出958,239千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により取得した資金は6,208,127千円(前連結会計年度は35,434千円の支出)となりました。これは主として、短期借入れによる収入12,293,163千円、長期借入れによる収入3,516,151千円があった一方で、短期借入金の返済による支出9,000,000千円、長期借入金の返済による支出527,163千円があったことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、2,371,603千円を実施しました。

太陽電池製造装置事業におきましては、太陽電池市場の継続的な成長に対応すべく、更なる生産能力の増強の必要性に備えて、松山第三工場建物増設に2,248,500千円を投資しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	会社統括業務 太陽電池製造装置 事業 真空包装機事業	本社機能 生産設備 販売業務	145,546 (475.10)	21,652	317	19,915	187,431	71
松山第一工場・松山第二工場・松山第三工場 (愛媛県松山市)	太陽電池製造装置 事業	生産設備	1,918,248 (52,729.91)	3,891,766	123,860	66,605	6,000,481	367
大阪営業所 (大阪府堺市)	太陽電池製造装置 事業 真空包装機事業	販売業務	-	414	-	2,987	3,402	12

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 土地の( )は、面積を表示しております。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

平成23年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	合計	
NPC America Corporation	本社 (米国 ニュージャージー州)	太陽電池製 造装置事業	販売業務	-	-	-	523	523	8
NPC Europe GmbH	本社 (ドイツ ケルン市)	太陽電池製 造装置事業	販売業務	-	-	-	1,756	1,756	14
Meier Solar Solutions GmbH	本社 (ドイツポ ルト市)	太陽電池製 造装置事業	生産設備 販売業務	-	-	-	36,805	36,805	99
NPC China Co., Ltd	本社 (中国上海 市)	太陽電池製 造装置事業	販売業務	-	-	-	1,324	1,324	11
NPC Taiwan Co., Ltd	本社 (台湾新竹 市)	太陽電池製 造装置事業	販売業務	-	-	-	1,726	1,726	5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車輛運搬具、工具、器具及び備品であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,585,120	18,585,120	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	18,585,120	18,585,120	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年11月29日 (注)1	1,705,222.72	1,708,640	-	180,866	-	103,408
平成19年6月28日 (注)2	250,000	1,958,640	370,000	550,866	370,000	473,408
平成19年9月1日 (注)3	5,875,920	7,834,560	-	550,866	-	473,408
平成20年2月25日 (注)4	800,000	8,634,560	1,603,040	2,153,906	1,603,040	2,076,448
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注)5	128,000	8,762,560	4,096	2,158,002	3,968	2,080,416
平成21年9月1日 (注)6	8,762,560	17,525,120	-	2,158,002	-	2,080,416
平成21年9月1日～ 平成22年8月31日 (注)7	1,060,000	18,585,120	16,960	2,174,962	16,960	2,097,376

(注)1. 株式分割(1:500)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,960円  
資本組入額 1,480円  
払込金総額 740,000千円

3. 株式分割(1:4)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,007.60円  
資本組入額 2,003.80円  
払込金総額 3,206,080千円

5. 平成17年ストック・オプションの行使

発行価格 63円  
資本組入額 32円  
権利行使者 秋田純一他13名

6. 株式分割(1:2)によるものであります。

7.平成17年ストック・オプションの行使  
発行価格 32円  
資本組入額 16円  
権利行使者 隣良郎、伊藤雅文、佐藤寿他2名

(6)【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	31	81	74	8	12,178	12,385	-
所有株式数(単元)	-	22,514	5,608	10,323	11,601	90	135,628	185,764	8,720
所有株式数の割合(%)	-	12.12	3.01	5.55	6.24	0.04	73.04	100.00	-

(注)自己株式146株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
隣 良郎	東京都世田谷区	2,421,040	13.02
伊藤 雅文	埼玉県さいたま市浦和区	1,935,720	10.41
橋本 徹	東京都目黒区	1,089,120	5.86
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	855,600	4.60
橋本アセットマネジメント合同会社	静岡県伊東市大室高原9-642	700,000	3.76
佐藤 寿	神奈川県横浜市都筑区	492,000	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320,000	1.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	310,600	1.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	294,400	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	288,000	1.54
計	-	8,706,480	46.84

(注)1. 所有株式数の割合は自己株式(146株)を控除して計算しております。

2. フィデリティ投信株式会社から、平成22年12月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年12月15日現在で900,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社では期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社  
住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー  
保有株券等の数 株式 900,600株  
株券等保有割合 4.85%

3. ノルウェー銀行(Norges Bank)から、平成23年6月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年6月7日現在で695,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社では期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ノルウェー銀行(Norges Bank)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ノルウェー銀行(Norges Bank)  
住所 ノルウェー オスロ N-0107 セントラム私書箱1179 バンクブラッセン2  
(Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway)  
保有株券等の数 株式 695,400株  
株券等保有割合 3.74%

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年6月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年6月15日現在で736,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社では期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎

保有株券等の数 株式 736,800株  
株券等保有割合 3.96%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,576,300	185,763	-
単元未満株式	普通株式 8,720	-	-
発行済株式総数	18,585,120	-	-
総株主の議決権	-	185,763	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌ・ピー・シー	東京都荒川区南千住一丁目1番20号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	146	-	146	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、安定的な利益配分の継続を目指すとともに、財務体質の強化を図り、将来の利益拡大のための設備投資や研究開発に必要な内部留保の充実に努めており、各期の経営成績、財政状況等を総合的に勘案した上で配当を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することとしました。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年11月29日 定時株主総会決議	74,339千円	4円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	14,670 3,340	6,650	5,450 2,665	2,615	2,295
最低(円)	6,600 2,860	1,851	2,500 2,535	1,332	860

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年9月1日における1株 4株、平成21年9月1日における1株 2株)による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,295	1,775	1,934	1,904	1,659	1,227
最低(円)	1,070	1,501	1,528	1,592	1,013	860

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		伊藤 雅文	昭和37年10月13日生	昭和61年4月 伊藤萬(株)入社 平成4年7月 日本ポリセロ工業(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成5年9月 当社取締役 平成8年8月 NPC America Corporation取 締役(現任) 平成8年9月 当社太陽電池関連本部技術 部長 平成12年1月 (株)メクト代表取締役 平成14年4月 同社取締役 平成14年6月 日本真空システム(株)取締役 平成17年9月 当社太陽電池関連本部副本 部長 平成19年9月 NPC Europe GmbH取締役(現 任) 平成20年7月 当社太陽電池関連本部長 平成23年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	1,935,720
取締役会長		隣 良郎	昭和33年8月8日生	昭和58年4月 伊藤萬(株)入社 平成4年5月 日本ポリセロ工業(株)入社 平成4年12月 当社設立、取締役 平成5年9月 当社代表取締役社長 平成8年8月 NPC America Corporation取 締役 平成8年9月 当社包装関連本部長 平成12年1月 (株)メクト取締役 平成14年6月 日本真空システム(株)代表取 締役 平成23年11月 当社取締役会長(現任)	(注)1	2,421,040
取締役	企画情報部長	佐藤 寿	昭和34年3月2日生	昭和58年4月 (株)サンスター入社 平成元年8月 東京海上火災保険(株)入社 平成7年1月 HSS Investors Group Inc. 代表取締役 平成8年8月 NPC America Corporation代 表取締役 平成9年9月 当社入社 海外営業部長 平成11年11月 NPC Europe GmbH代表取締役 平成16年8月 当社取締役(現任) 平成17年9月 当社太陽電池関連本部副本 部長 平成19年9月 当社企画情報部長(現任)	(注)1	492,000
取締役	管理本部長	廣澤 一夫	昭和37年1月24日生	昭和60年4月 (株)イトマンエンジニアリン グ入社 平成4年9月 日本ポリセロ工業(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成7年9月 当社包装関連本部技術部長 平成18年4月 当社包装関連本部長 平成19年9月 当社管理本部長(現任) 平成19年11月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社経理部長 平成21年7月 当社松山管理部長 平成22年9月 NPC China Co., Ltd. 監査役 (現任) 平成23年3月 NPC Taiwan Co., Ltd. 監査役 (現任) 平成23年9月 NPC Korea Co., Ltd. 監査役 (現任)	(注)1	194,040

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	太陽電池関連 本部長兼本部 統括長	秋田 純一	昭和41年6月9日生	平成元年4月 伊藤萬(株)入社 平成4年9月 日本ポリセロ工業(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成17年9月 当社太陽電池関連本部営業 部長 平成19年9月 NPC America Corporation代 表取締役(現任) NPC Europe GmbH代表取締役 (現任) 平成20年7月 当社太陽電池関連本部副本 部長 平成20年11月 当社取締役(現任) 平成22年9月 NPC China Co., Ltd.取締役 (現任) 平成23年8月 当社太陽電池関連本部本部 統括長(現任) 平成23年11月 当社太陽電池関連本部長 (現任)	(注)1	91,704
取締役	太陽電池関連 本部副本部長	矢内 利幸	昭和47年2月12日生	平成2年4月 マツダ(株)入社 平成4年8月 (有)アサヒ技研入社 平成9年11月 (株)テックス入社 平成12年1月 (株)メクト入社 平成17年9月 当社入社 太陽電池関連本部 製造部長 平成18年6月 当社太陽電池関連本部開発 部長 平成20年7月 当社太陽電池関連本部副本 部長(現任) 平成22年11月 当社取締役(現任)	(注)1	59,620
常勤監査役	-	武元 和巳	昭和21年12月4日生	昭和45年4月 三菱商事(株)入社 平成13年10月 (株)プライムシステム入社 平成14年7月 預金保険機構入構 平成20年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	柿本 輝明	昭和37年12月21日生	昭和60年4月 三井物産(株)入社 平成7年4月 弁護士登録 平成10年1月 柿本法律事務所開設(現任) 平成13年9月 (株)ホープ取締役(現任) 平成18年11月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	-	小島 昇	昭和23年12月19日生	昭和56年5月 税理士登録 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和61年1月 公認会計士小島昇事務所開 業 平成13年12月 千代田国際公認会計士共同 事務所設立、代表に就任(現 任) 平成20年11月 当社監査役(現任) 平成23年5月 (株)ダイエー監査役(現任)	(注)3	-
計						5,194,124

- (注) 1.平成22年11月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
2.平成22年11月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
3.平成20年11月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
4.常勤監査役武元和巳、監査役柿本輝明、監査役小島昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治に対する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、地域社会等のあらゆるステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくため、企業価値の最大化と透明性が高く経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の強化に努め、法令順守経営の徹底に取り組んでおります。具体的な取り組みと致しましては、「株式会社エヌ・ピー・シー企業行動規範」を定め、役職員に継続的に伝達し浸透させております。また、各種法令・規制の順守はもとより、社内諸規程の役職員への周知徹底を図り、その順守と実効ある統制を遂行することで、コンプライアンスの強化に取り組んでおります。

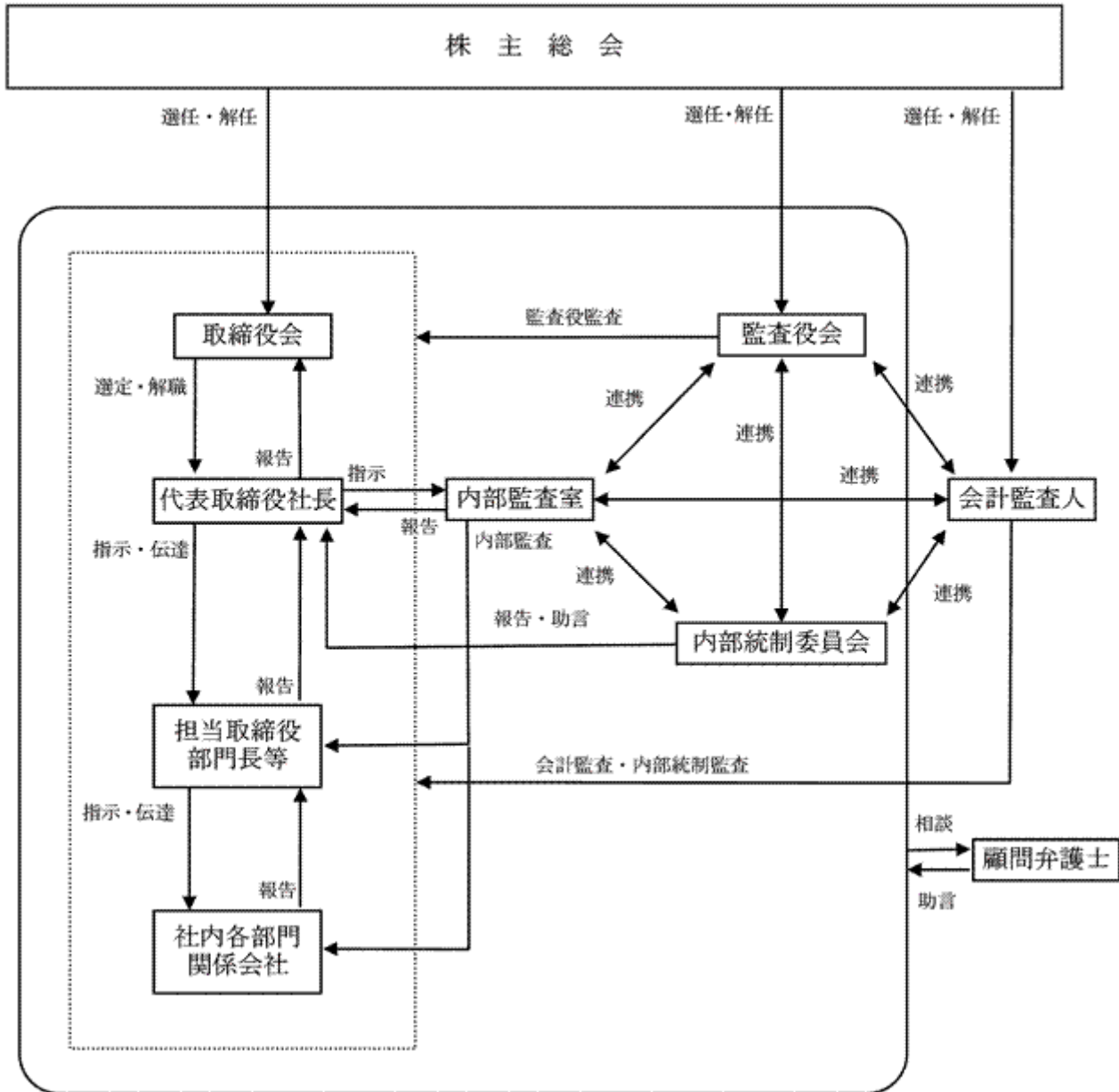
##### ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役3名）を選任しております。

- ・取締役会は、取締役6名で構成されており、毎月1回以上開催し、経営方針、経営計画の決定及び業務執行状況の確認、法令順守経営の徹底に取り組んでおります。
- ・監査役会は、いずれも社外監査役である常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、2ヶ月に1回以上開催し、監査方針等の基本事項を決定しております。
- ・内部統制委員会は、社長を総責任者とし、取締役及び各部門長により構成されており、内部統制システム及びリスク管理体制の強化に努めております。また、内部統制の運用は企画情報部内部統制グループが担当しております。

なお、経営の意思決定機能を有する取締役会に対して、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているとの判断から、現状の体制を採用しております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ．内部監査の状況

内部監査は内部監査室（2名）において、内部監査規程に基づき、連結子会社を含めた当社の全部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。内部監査室は、年間内部監査計画を策定し、社長の承認を得て、各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠して遂行されているかを監査するとともに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な指摘及び業務改善状況のフォローを行っております。同時に各監査役や会計監査人と適宜連携することで必要な助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っております。

### ロ．監査役監査の状況

監査役監査は、監査計画に基づき実施しております。各監査役は取締役会に出席し、審議状況等を監査するとともに、適宜、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行っております。また、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの職務執行状況の聴取を行っており、取締役会以外の当社の主要な会議である開発会議、管理部門会議、営業会議にも出席し、客観的かつ公正な監査及び意見陳述を行っており、取締役の職務執行を監視することが可能な体制となっております。

財務・会計に関する知見を有する監査役の選任状況につきましては、税理士及び公認会計士の資格を有する社外監査役（小島昇氏）を選任しております。

八．監査役と内部監査部門の連携状況及び監査役と会計監査人の連携状況

監査役及び内部監査部門と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人の実施した監査の結果について、随時意見交換を行っております。また、四半期レビュー及び年度末会計監査の結果について、会計監査人による報告会を開催し、当該結果の聴取を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に努めております。監査役監査の年次監査計画を策定するにあたり、内部監査で指摘された課題については、必要に応じて監査対象とするなど、内部監査との連携を有効に活用しております。

また、これらの各監査による指摘の結果は、内部統制部門を通じて各部門の業務改善に反映され、業務の適正性を確保しております。

社外監査役の状況

当社は3名の社外監査役を選任しております。武元和巳氏は主に業務的見地から、柿本輝明氏は主に法律見地から、小島昇氏は主に会計見地から取締役会を監視しております。社外監査役へは会議の議案及び関連資料の配布が行われております。当社では、重要事項は全て取締役会に上程・報告されているため、重要事項は全て社外監査役に伝達されております。前連結会計年度における社外監査役の取締役会への出席状況は、武元和巳氏81%、柿本輝明氏88%、小島昇氏81%となっております。なお、社外監査役のサポート体制は、総務部が監査業務に係る事項のサポートをしております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、独立性が高く、かつ、豊富なバックグラウンド・知識・経験を有する社外監査役が業務執行の最高決定機関である取締役会に出席することで、十分に経営の監視機能を果たしていると判断しております。また、当社外監査役3名は過去を含めて当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係又はその他利害関係は無く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しており、東京証券取引所の規程に基づく独立役員であります。

なお、社外監査役と各監査並びに内部統制部門との相互連携につきましては、上記の「監査役と内部監査部門の連携及び監査役と会計監査人の連携状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	121,200	121,200	-	-	-	6
社外監査役	10,350	10,350	-	-	-	3
合計	131,550	131,550	-	-	-	9

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役の報酬等の額の決定に関しては、その内容は業績及び従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定することとしております。また、監査役の報酬額は、株主総会が決定する限度内において監査役の協議により決定しております。

なお、業績に応じて役員賞与の支払いを行っておりますが、当連結会計年度の役員賞与の支給はありませんでした。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である株式投資

上場株式または 非上場株式の別	貸借対照表計上額 (千円)	受取配当金の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	評価損の合計額 (千円)
上場株式	22,034	1,099	1,184	7,768

#### 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査契約を締結しており、公認会計士今井靖容氏、山川幸康氏が業務を遂行し、公認会計士4名、その他5名が業務の補助を行っております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題については随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

なお、上記各名とも継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。

また、当社は新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

#### 社外監査役との責任限定契約の内容の該当

当社と社外監査役武元和巳氏、社外監査役柿本輝明氏及び社外監査役小島昇氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に対する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の更新を決議し、同年11月26日開催の定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであります。また、基本方針に反する当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。(本プランの詳細については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 (2) 会社の支配に関する基本方針」をご参照ください。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	65,000	-	70,000	4,000
連結子会社	-	-	-	-
計	65,000	-	70,000	4,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,690,530	2,635,120
受取手形及び売掛金	3,441,602	3,434,662
商品及び製品	98,190	65,725
仕掛品	3,896,763	6,137,991
原材料及び貯蔵品	154,329	945,611
繰延税金資産	138,958	216,683
その他	714,237	1,111,193
貸倒引当金	16,984	26,222
流動資産合計	11,117,628	14,520,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,952,768	4,292,838
減価償却累計額	241,623	379,005
建物及び構築物(純額)	1,711,145	3,913,833
土地	2,063,794	2,063,794
建設仮勘定	250,563	-
その他	435,640	573,481
減価償却累計額	240,955	317,658
その他(純額)	194,685	255,822
有形固定資産合計	4,220,188	6,233,451
無形固定資産		
のれん	-	241,818
その他	111,206	417,564
無形固定資産合計	111,206	659,383
投資その他の資産		
投資有価証券	41,220	22,034
繰延税金資産	-	45,692
その他	305,261	150,548
貸倒引当金	37	3,516
投資その他の資産合計	346,443	214,758
固定資産合計	4,677,839	7,107,592
資産合計	15,795,467	21,628,359

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,727,001	5,373,317
短期借入金	-	3,293,163
1年内返済予定の長期借入金	-	705,246
未払法人税等	-	22,674
前受金	1,170,323	1,815,913
受注損失引当金	129,727	75,735
その他	517,906	797,173
流動負債合計	7,544,959	12,083,224
固定負債		
長期借入金	-	2,283,741
繰延税金負債	29,196	146
固定負債合計	29,196	2,283,887
負債合計	7,574,155	14,367,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,174,962	2,174,962
資本剰余金	2,097,376	2,097,376
利益剰余金	4,003,096	3,067,697
自己株式	321	321
株主資本合計	8,275,113	7,339,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	4,607
繰延ヘッジ損益	3,038	460
為替換算調整勘定	55,935	74,321
その他の包括利益累計額合計	53,801	78,468
純資産合計	8,221,312	7,261,246
負債純資産合計	15,795,467	21,628,359

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	14,997,158	16,575,500
売上原価	11,610,886	15,094,329
売上総利益	3,386,271	1,481,170
販売費及び一般管理費	1, 2 2,458,885	1, 2 2,887,294
営業利益又は営業損失( )	927,386	1,406,123
営業外収益		
受取利息	11,833	845
受取配当金	287	1,880
為替差益	229	-
デリバティブ評価益	-	17,167
保険解約返戻金	187,553	336,707
その他	22,699	41,533
営業外収益合計	222,604	398,135
営業外費用		
支払利息	-	38,212
支払手数料	12,075	10,494
為替差損	-	13,138
その他	553	2,479
営業外費用合計	12,629	64,324
経常利益又は経常損失( )	1,137,361	1,072,313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,527	-
補助金収入	172,416	118,742
特別利益合計	175,943	118,742
特別損失		
特別退職金	6,600	-
特別損失合計	6,600	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,306,705	953,571
法人税、住民税及び事業税	419,637	50,904
法人税等調整額	63,620	143,417
法人税等合計	483,257	92,512
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	861,058
当期純利益又は当期純損失( )	823,447	861,058

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	861,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,703
繰延ヘッジ損益	-	2,578
為替換算調整勘定	-	18,385
その他の包括利益合計	-	24,667 <sup>2</sup>
包括利益	-	885,725 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	885,725
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,158,002	2,174,962
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,960	-
当期変動額合計	16,960	-
当期末残高	2,174,962	2,174,962
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,080,416	2,097,376
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,960	-
当期変動額合計	16,960	-
当期末残高	2,097,376	2,097,376
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,249,748	4,003,096
当期変動額		
剰余金の配当	70,099	74,339
当期純利益又は当期純損失（ ）	823,447	861,058
当期変動額合計	753,347	935,398
当期末残高	4,003,096	3,067,697
<b>自己株式</b>		
前期末残高	321	321
当期末残高	321	321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,487,845	8,275,113
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	33,920	-
剰余金の配当	70,099	74,339
当期純利益又は当期純損失（ ）	823,447	861,058
当期変動額合計	787,267	935,398
当期末残高	8,275,113	7,339,715

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904	3,703
当期変動額合計	904	3,703
当期末残高	904	4,607
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	105	3,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,933	2,578
当期変動額合計	2,933	2,578
当期末残高	3,038	460
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	25,726	55,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,209	18,385
当期変動額合計	30,209	18,385
当期末残高	55,935	74,321
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	25,620	53,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,180	24,667
当期変動額合計	28,180	24,667
当期末残高	53,801	78,468
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,462,225	8,221,312
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	33,920	-
剰余金の配当	70,099	74,339
当期純利益又は当期純損失（ ）	823,447	861,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,180	24,667
当期変動額合計	759,087	960,065
当期末残高	8,221,312	7,261,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,306,705	953,571
減価償却費	191,677	329,289
のれん償却額	-	54,285
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,537	12,827
受注損失引当金の増減額( は減少)	19,704	65,244
受取利息及び受取配当金	12,121	2,725
支払利息	-	38,212
保険解約損益( は益)	187,553	336,707
補助金収入	172,416	118,742
売上債権の増減額( は増加)	2,174,971	3,437
たな卸資産の増減額( は増加)	233,965	2,614,273
仕入債務の増減額( は減少)	2,258,754	352,456
前受金の増減額( は減少)	1,419,475	645,590
その他	77,821	104,846
小計	506,022	3,464,925
利息及び配当金の受取額	15,881	3,421
保険金の受取額	170,953	336,707
利息の支払額	-	37,164
補助金の受取額	172,416	118,742
法人税等の支払額	1,386,246	74,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533,017	3,117,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,300,000	-
定期預金の払戻による収入	4,419,951	1,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	963,810	2,349,449
投資有価証券の売却による収入	-	11,757
事業譲受による支出	-	2 958,239
その他	130,539	156,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025,602	2,139,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	12,293,163
短期借入金の返済による支出	-	9,000,000
長期借入れによる収入	-	3,516,151
長期借入金の返済による支出	-	527,163
ストックオプションの行使による収入	33,920	-
配当金の支払額	69,354	74,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,434	6,208,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,225	5,969
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	566,075	944,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,605	1,690,530
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,690,530	1 2,635,120



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社            全ての子会社を連結しております。            連結子会社の名称            NPC America Corporation            NPC Europe GmbH            Meier Solar Solutions GmbH            上記のうち、Meier Solar Solutions GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社            全ての子会社を連結しております。            連結子会社の名称            NPC America Corporation            NPC Europe GmbH            Meier Solar Solutions GmbH            NPC China Co.,Ltd.            NPC Taiwan Co.,Ltd.            上記のうち、NPC China Co.,Ltd.、NPC Taiwan Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、7月31日であります。            なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、NPC America Corporation、NPC Europe GmbH、Meier Solar Solutions GmbH、NPC Taiwan Co.,Ltd.の決算日は、7月31日であります。            なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            NPC China Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産            イ 原材料            月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            デリバティブ            同左            たな卸資産            イ 原材料            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法） 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物：24年 有形固定資産その他（工具、器具及び備品）：6年 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 製品、仕掛品及び貯蔵品 同左  有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左  受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	-	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	-
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少な のれん及び負ののれんについては、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>	-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
-	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約損益」及び「保険金の受取額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、それぞれ金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約損益(は益)」は 15,770千円、「保険金の受取額」は15,770千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>-</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																		
<p>1 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,000,000千円	<p>1 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	-千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
差引額	3,000,000千円																		
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																		
借入実行残高	3,000,000千円																		
差引額	-千円																		
当座貸越極度額の総額	500,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
差引額	500,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>332,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>130,611千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>553,708千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>268,019千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>185,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>221,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,553千円</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>13,687千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>356,850千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>356,850千円</td> </tr> </table>	販売手数料	332,562千円	役員報酬	130,611千円	給料手当	553,708千円	旅費交通費	268,019千円	保険料	185,634千円	支払手数料	221,010千円	減価償却費	39,553千円	報酬	13,687千円	研究開発費	356,850千円		356,850千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>143,734千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>167,438千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>814,669千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>349,275千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>118,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>257,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>122,007千円</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>78,874千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,863千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>331,718千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>331,718千円</td> </tr> </table>	販売手数料	143,734千円	役員報酬	167,438千円	給料手当	814,669千円	旅費交通費	349,275千円	保険料	118,313千円	支払手数料	257,762千円	減価償却費	122,007千円	報酬	78,874千円	貸倒引当金繰入額	12,863千円	研究開発費	331,718千円		331,718千円
販売手数料	332,562千円																																										
役員報酬	130,611千円																																										
給料手当	553,708千円																																										
旅費交通費	268,019千円																																										
保険料	185,634千円																																										
支払手数料	221,010千円																																										
減価償却費	39,553千円																																										
報酬	13,687千円																																										
研究開発費	356,850千円																																										
	356,850千円																																										
販売手数料	143,734千円																																										
役員報酬	167,438千円																																										
給料手当	814,669千円																																										
旅費交通費	349,275千円																																										
保険料	118,313千円																																										
支払手数料	257,762千円																																										
減価償却費	122,007千円																																										
報酬	78,874千円																																										
貸倒引当金繰入額	12,863千円																																										
研究開発費	331,718千円																																										
	331,718千円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	795,267千円
少数株主に係る包括利益	-
計	795,267千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	904千円
繰延ヘッジ損益	2,933千円
為替換算調整勘定	30,209千円
計	28,180千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,762,560	9,822,560	-	18,585,120
合計	8,762,560	9,822,560	-	18,585,120
自己株式				
普通株式(注)2	73	73	-	146
合計	73	73	-	146

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、平成21年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加8,762,560株及び当連結会計年度中に行われた新株予約権の行使による増加1,060,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成21年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加73株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	70,099	8	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	74,339	利益剰余金	4	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,585,120	-	-	18,585,120
合計	18,585,120	-	-	18,585,120
自己株式				
普通株式	146	-	-	146
合計	146	-	-	146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	74,339	4	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	74,339	利益剰余金	4	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,690,530千円	現金及び預金勘定 2,635,120千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000千円	現金及び現金同等物 2,635,120千円
現金及び現金同等物 1,690,530千円	
-	2 当連結会計年度において、事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 387,802千円
	固定資産 479,458千円
	のれん 296,104千円
	資産合計 1,163,366千円
	流動負債 132,681千円
	固定負債 72,445千円
	負債合計 205,126千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 デジタル複合機(有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">3,808</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">3,808</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	4,968	3,808	1,159	合計	4,968	3,808	1,159	1年内	993千円	1年超	165千円	合計	1,159千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">4,802</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">4,802</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	4,968	4,802	165	合計	4,968	4,802	165	1年内	165千円	1年超	-千円	合計	165千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	4,968	3,808	1,159																																										
合計	4,968	3,808	1,159																																										
1年内	993千円																																												
1年超	165千円																																												
合計	1,159千円																																												
支払リース料	993千円																																												
減価償却費相当額	993千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	4,968	4,802	165																																										
合計	4,968	4,802	165																																										
1年内	165千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	165千円																																												
支払リース料	993千円																																												
減価償却費相当額	993千円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は主に自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、契約先が信用度の高い国内金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,690,530	2,690,530	-
(2)受取手形及び売掛金	3,441,602	3,441,602	-
(3)投資有価証券	41,220	41,220	-
資産計	6,173,352	6,173,352	-
(1)支払手形及び買掛金	5,727,001	5,727,001	-
負債計	5,727,001	5,727,001	-
デリバティブ取引	5,123	5,123	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)預金	2,690,074	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	3,441,602	-	-	-
合計	6,131,676	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入によって行っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、主に運転資金に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、契約先が信用度の高い国内金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

長期借入金については、固定金利のため変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,635,120	2,635,120	-
(2)受取手形及び売掛金	3,434,662	3,434,662	-
(3)投資有価証券	22,034	22,034	-
資産計	6,091,817	6,091,817	-
(1)支払手形及び買掛金	5,373,317	5,373,317	-
(2)短期借入金	3,293,163	3,293,163	-
(3)長期借入金 1	2,988,988	2,996,844	7,855
負債計	11,655,468	11,663,324	7,855
デリバティブ取引 2	17,943	17,943	-

1 連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)預金	2,634,043	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	3,434,662	-	-	-
合計	6,068,705	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,220	42,744	1,524
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,220	42,744	1,524
合計		41,220	42,744	1,524

当連結会計年度(平成23年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,034	29,802	7,768
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,034	29,802	7,768
合計		22,034	29,802	7,768

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	11,757	-	1,184
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,757	-	1,184

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	前受金	198,356	-	5,123
合計			198,356	-	5,123

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成23年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	344,362	-	17,164	17,164
	ユーロ	14,875	-	3	3
合計		359,238	-	17,167	17,167

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	15,377	-	776
合計			15,377	-	776

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 16名
ストック・オプション数(注)	普通株式 354株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使の条件は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成23年7月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成17年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
株式分割による増加		-
権利確定		-
失効		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		530,000
株式分割による増加		530,000
権利確定		-
権利行使		1,060,000
失効		-
未行使残		-

(注) 平成21年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

		平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	32
行使時平均株価	(円)	2,405
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

(注) 平成21年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日 )																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,619千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">82,413千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,737千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">52,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺</td><td style="text-align: right;">5,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">138,958千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">138,958千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺</td><td style="text-align: right;">5,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,844千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">12,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,762千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,619千円	未払原価	82,413千円	たな卸資産の未実現利益	3,737千円	受注損失引当金	52,786千円	その他	337千円	繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺	5,935千円	計	138,958千円	少額固定資産	1,710千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15千円	その他有価証券評価差額金	620千円	繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺	2,346千円	計	- 千円	繰延税金資産合計	138,958千円	繰延ヘッジ損益	2,084千円	その他	3,850千円	繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺	5,935千円	計	- 千円	固定資産圧縮積立金	18,844千円	特別償却積立金	12,555千円	その他	142千円	繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺	2,346千円	計	29,196千円	繰延税金負債合計	29,196千円	繰延税金資産の純額	109,762千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,901千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">53,060千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,128千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,859千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺</td><td style="text-align: right;">4,902千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">216,683千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">3,338千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,985千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">110,243千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,161千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">80,196千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,558千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺</td><td style="text-align: right;">87,233千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,375千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺</td><td style="text-align: right;">4,902千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,024千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">10,044千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">59,164千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺</td><td style="text-align: right;">87,233千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">262,229千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	4,901千円	未払原価	53,060千円	たな卸資産の未実現利益	3,128千円	繰越欠損金	171,859千円	受注損失引当金	12,383千円	その他	388千円	評価性引当額	24,137千円	繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺	4,902千円	計	216,683千円	少額固定資産	3,338千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,985千円	繰越欠損金	110,243千円	その他有価証券評価差額金	3,161千円	無形固定資産	80,196千円	その他	13,558千円	評価性引当額	79,557千円	繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺	87,233千円	計	45,692千円	繰延税金資産合計	262,375千円	繰延ヘッジ損益	315千円	その他	4,586千円	繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺	4,902千円	計	- 千円	固定資産圧縮積立金	18,024千円	特別償却積立金	10,044千円	無形固定資産	59,164千円	その他	146千円	繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺	87,233千円	計	146千円	繰延税金負債合計	146千円	繰延税金資産の純額	262,229千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,619千円																																																																																																														
未払原価	82,413千円																																																																																																														
たな卸資産の未実現利益	3,737千円																																																																																																														
受注損失引当金	52,786千円																																																																																																														
その他	337千円																																																																																																														
繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺	5,935千円																																																																																																														
計	138,958千円																																																																																																														
少額固定資産	1,710千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	15千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	620千円																																																																																																														
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺	2,346千円																																																																																																														
計	- 千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	138,958千円																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	2,084千円																																																																																																														
その他	3,850千円																																																																																																														
繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺	5,935千円																																																																																																														
計	- 千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	18,844千円																																																																																																														
特別償却積立金	12,555千円																																																																																																														
その他	142千円																																																																																																														
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺	2,346千円																																																																																																														
計	29,196千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	29,196千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	109,762千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	4,901千円																																																																																																														
未払原価	53,060千円																																																																																																														
たな卸資産の未実現利益	3,128千円																																																																																																														
繰越欠損金	171,859千円																																																																																																														
受注損失引当金	12,383千円																																																																																																														
その他	388千円																																																																																																														
評価性引当額	24,137千円																																																																																																														
繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺	4,902千円																																																																																																														
計	216,683千円																																																																																																														
少額固定資産	3,338千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,985千円																																																																																																														
繰越欠損金	110,243千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,161千円																																																																																																														
無形固定資産	80,196千円																																																																																																														
その他	13,558千円																																																																																																														
評価性引当額	79,557千円																																																																																																														
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺	87,233千円																																																																																																														
計	45,692千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	262,375千円																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	315千円																																																																																																														
その他	4,586千円																																																																																																														
繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺	4,902千円																																																																																																														
計	- 千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	18,024千円																																																																																																														
特別償却積立金	10,044千円																																																																																																														
無形固定資産	59,164千円																																																																																																														
その他	146千円																																																																																																														
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺	87,233千円																																																																																																														
計	146千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	146千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	262,229千円																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.98</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	住民税均等割等	0.57	試験研究費の税額控除	3.30	その他	1.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																																																														
	%																																																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																																																														
( 調整 )																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15																																																																																																														
住民税均等割等	0.57																																																																																																														
試験研究費の税額控除	3.30																																																																																																														
その他	1.13																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98																																																																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

事業の譲受け

1. 企業結合の概要

(1) 譲受けの相手先の名称及び譲受けた事業の内容

Meier Solar Solutions GmbH (旧Meier)

太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・保守サービス

(2) 事業譲受けの主な理由

太陽電池モジュール製造装置市場におけるシェアの拡大及びリーディングカンパニーとしての地位の強化、顧客網羅性の更なる向上、世界最先端のノウハウの構築を強化するための技術の融合、日本及びドイツ2カ国におけるフルラインナップの生産体制による世界生産体制の最適化、また、それによる為替リスクの排除・納期短縮・輸送コストの削減、サービス拠点ネットワークの更なる拡大等の効果が期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成22年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年9月1日から平成23年7月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価

現金 958,239千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれんの金額

296,104千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開に期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法

5. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

流動資産	387,802千円
固定資産	479,458千円
資産合計	867,261千円
流動負債	132,681千円
固定負債	72,445千円
負債合計	205,126千円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,396,297	600,860	14,997,158	-	14,997,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,396,297	600,860	14,997,158	-	14,997,158
営業費用	12,804,087	515,221	13,319,308	750,463	14,069,771
営業利益	1,592,210	85,639	1,677,849	750,463	927,386
. 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	12,328,797	579,998	12,908,796	2,886,671	15,795,467
減価償却費	165,185	3,957	169,143	22,534	191,677
資本的支出	937,982	3,661	941,643	14,296	955,940

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業  
(2) 真空包装機事業 真空包装機の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、  
セル製造ライン等

薄膜モジュール

(2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(750,463千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,886,671千円)の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,714,222	106,398	176,537	14,997,158	-	14,997,158
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	231,817	125,676	128,369	485,863	485,863	-
計	14,946,039	232,075	304,907	15,483,022	485,863	14,997,158
営業費用	13,310,598	201,067	295,150	13,806,816	262,955	14,069,771
営業利益	1,635,441	31,007	9,756	1,676,205	748,819	927,386
・資産	12,694,261	115,215	132,828	12,942,305	2,853,161	15,795,467

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（750,463千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,886,671千円）の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
海外売上高(千円)	2,133,154	8,358,438	2,565,907	3,165	13,060,666
連結売上高(千円)	-	-	-	-	14,997,158
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	14.2	55.8	17.1	0.0	87.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別の事業本部を設置し、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「太陽電池製造装置事業」、「真空包装機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「太陽電池製造装置事業」は、セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、薄膜モジュール製造ライン等を製造及び販売しております。「真空包装機事業」は、小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：千円）

	太陽電池製造 装置事業	真空包装機 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	14,396,297	600,860	14,997,158	-	14,997,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,396,297	600,860	14,997,158	-	14,997,158
セグメント利益（注）1. 2	1,592,210	85,639	1,677,849	750,463	927,386
セグメント資産（注）3	12,328,797	579,998	12,908,796	2,886,671	15,795,467
その他の項目					
減価償却費	165,185	3,957	169,143	22,534	191,677
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	937,982	3,661	941,643	14,296	955,940

（注）1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	太陽電池製造 装置事業	真空包装機 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	16,101,436	474,063	16,575,500	-	16,575,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,101,436	474,063	16,575,500	-	16,575,500
セグメント利益又は損失（ ） （注）1．2	607,823	19,559	588,263	817,860	1,406,123
セグメント資産（注）3	18,614,094	254,402	18,868,496	2,759,862	21,628,359
その他の項目					
減価償却費	298,488	3,596	302,085	27,203	329,289
のれんの償却額	54,285	-	54,285	-	54,285
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,083,907	792	3,084,700	118,914	3,203,614

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3．セグメント資産の調整額は、全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
2,028,175	3,177,993	8,411,254	2,916,060	42,017	16,575,500

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
First Solar Malaysia SDN.BHD.	2,799,868	太陽電池製造装置事業
Canadian Solar Manufacturing(Ontario) Inc.	1,983,912	太陽電池製造装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日） (単位：千円)

	太陽電池製造装置事業	真空包装機事業	合計
当期償却額	54,285	-	54,285
当期末残高	241,818	-	241,818

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	442.36円	1株当たり純資産額	390.71円
1株当たり当期純利益	45.13円	1株当たり当期純損失	46.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.32円		
<p>当社は、平成21年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	425.81円		
1株当たり当期純利益	89.92円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.86円		

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	823,447	861,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	823,447	861,058
期中平均株式数(株)	18,244,919	18,584,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	335,419	-
(うち新株予約権)	(335,419)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p><b>重要な事業の譲受に関する契約の締結</b></p> <p>当社の平成22年8月20日開催の取締役会決議に基づき平成22年8月31日に設立された子会社であるMeier Solar Solutions GmbH (新Meier) は、当社の平成22年8月31日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月1日付にて、平成22年7月に倒産したMeier Solar Solutions GmbH (旧Meier) の破産管財人と事業の譲受けに関する契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲受けの相手先の名称及び譲受けた事業の内容 Meier Solar Solutions GmbH (旧Meier) 太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・保守サービス</p> <p>(2) 事業譲受けの理由 太陽電池モジュール製造装置市場におけるシェアの拡大及びリーディングカンパニーとしての地位の強化、顧客網羅性の更なる向上、世界最先端のノウハウの構築を強化するための技術の融合、日本及びドイツ2カ国におけるフルラインナップの生産体制による世界生産体制の最適化、また、それによる為替リスクの排除・納期短縮・輸送コストの削減、サービス拠点ネットワークの更なる拡大等の効果が期待できるものと考えております。</p> <p>(3) 譲受け価額 8,800千ユーロ なお、譲受け価額については、現在、旧Meierの破産管財人と調整中であり、最終的に変動する可能性があります。</p> <p>(4) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>	<p><b>重要な資産の担保提供</b></p> <p>下記不動産について、平成23年10月28日開催の取締役会決議に基づき、借入金(当連結会計年度末残高5,975,000千円)に対する担保提供のため、根抵当権を設定しております。</p> <p>(1) 担保提供の理由 取引金融機関からの要請により担保提供するものであります。</p> <p>(2) 担保提供資産の種類及び当連結会計年度末の簿価 土地2,063,794千円及び建物3,909,280千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	3,293,163	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	705,246	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	2,283,741	1.1	平成24年～27年
合計	-	6,282,151	-	-

(注) 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	705,490	703,251	700,000	175,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	4,146,080	4,229,722	4,294,747	3,904,949
税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	326,526	503,198	82,772	41,073
四半期純損失金額(千円)	241,352	363,195	119,250	137,259
1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.99	19.54	6.42	7.39

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,596,404	2,397,302
受取手形	187,810	108,741
売掛金	2 3,192,693	2 3,062,185
商品及び製品	98,190	65,725
仕掛品	3,897,416	4,797,677
原材料及び貯蔵品	110,250	783,474
前渡金	-	2 213,018
前払費用	55,278	60,286
繰延税金資産	134,517	212,839
未収消費税等	444,072	720,099
未収還付法人税等	138,553	193,222
その他	49,766	76,262
貸倒引当金	14,270	11,565
流動資産合計	10,890,684	12,679,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,945,745	4,285,815
減価償却累計額	240,598	376,535
建物(純額)	1,705,147	3,909,280
構築物	7,023	7,023
減価償却累計額	1,025	2,469
構築物(純額)	5,997	4,553
機械及び装置	216,678	243,415
減価償却累計額	91,355	119,237
機械及び装置(純額)	125,323	124,177
車両運搬具	41,215	47,862
減価償却累計額	30,206	35,048
車両運搬具(純額)	11,008	12,813
工具、器具及び備品	168,594	222,744
減価償却累計額	113,093	146,049
工具、器具及び備品(純額)	55,501	76,695
土地	2,063,794	2,063,794
建設仮勘定	250,563	-
有形固定資産合計	4,217,337	6,191,314
無形固定資産		
特許権	2,928	3,709
ソフトウェア	106,669	93,974
電話加入権	1,608	1,608
無形固定資産合計	111,206	99,292
投資その他の資産		
投資有価証券	41,220	22,034
関係会社株式	12,979	12,979
出資金	10	10
関係会社出資金	4,733	502,253
関係会社長期貸付金	-	1,084,958

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
破産更生債権等	37	1,082
繰延税金資産	-	11,101
保険積立金	297,387	137,923
その他	5,375	3,058
貸倒引当金	37	4,987
投資その他の資産合計	361,704	1,770,412
固定資産合計	4,690,248	8,061,019
資産合計	15,580,933	20,740,292
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,722,329	4,473,489
買掛金	999,537	763,467
短期借入金	-	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	700,000
未払金	375,134	329,251
未払費用	145,300	164,519
前受金	1,170,323	1,177,380
預り金	14,384	16,958
受注損失引当金	129,727	30,433
その他	53	53,022
流動負債合計	7,556,790	10,708,522
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	2,275,000
繰延税金負債	29,054	-
固定負債合計	29,054	2,275,000
負債合計	7,585,844	12,983,522
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,174,962	2,174,962
資本剰余金		
資本準備金	2,097,376	2,097,376
資本剰余金合計	2,097,376	2,097,376
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	27,467	26,273
特別償却積立金	18,301	14,641
別途積立金	30,635	30,635
繰越利益剰余金	3,644,531	3,417,349
利益剰余金合計	3,720,936	3,488,899
自己株式	321	321
株主資本合計	7,992,953	7,760,916
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	904	4,607
繰延ヘッジ損益	3,038	460
評価・換算差額等合計	2,134	4,147
純資産合計	7,995,088	7,756,769
負債純資産合計	15,580,933	20,740,292

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	2 14,946,039	2 15,830,038
売上原価		
製品期首たな卸高	108,884	98,190
当期製品製造原価	2 11,595,741	2 14,249,740
合計	11,704,626	14,347,930
製品期末たな卸高	98,190	65,725
受注損失引当金繰入額	19,704	99,293
製品売上原価	11,626,139	14,182,911
売上総利益	3,319,899	1,647,127
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 2,438,394	1, 2, 3 2,373,674
営業利益又は営業損失( )	881,505	726,547
営業外収益		
受取利息	11,341	2 38,218
受取配当金	287	1,880
デリバティブ評価益	-	17,167
保険解約返戻金	187,553	336,707
その他	21,006	22,219
営業外収益合計	220,188	416,194
営業外費用		
支払利息	-	36,081
支払手数料	12,075	10,494
為替差損	3,726	22,205
その他	461	5,981
営業外費用合計	16,263	74,762
経常利益又は経常損失( )	1,085,430	385,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,473	1,623
補助金収入	172,416	118,742
特別利益合計	175,889	120,365
特別損失		
特別退職金	6,600	-
特別損失合計	6,600	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,254,719	264,748
法人税、住民税及び事業税	412,133	7,116
法人税等調整額	60,211	114,167
法人税等合計	472,345	107,051
当期純利益又は当期純損失( )	782,374	157,697

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,826,235	83.2	11,470,711	75.7
労務費		864,874	7.3	1,273,615	8.4
経費		1,119,342	9.5	2,405,674	15.9
当期総製造費用		11,810,451	100.0	15,150,001	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,682,706		3,897,416	
合計		15,493,158		19,047,418	
期末仕掛品たな卸高	3,897,416	4,797,677			
当期製品製造原価		11,595,741		14,249,740	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	-	834,308
旅費交通費	272,115	392,513
荷造運送費	361,652	449,565

2. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,158,002	2,174,962
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,960	-
<b>当期変動額合計</b>	16,960	-
<b>当期末残高</b>	2,174,962	2,174,962
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,080,416	2,097,376
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,960	-
<b>当期変動額合計</b>	16,960	-
<b>当期末残高</b>	2,097,376	2,097,376
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,080,416	2,097,376
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	16,960	-
<b>当期変動額合計</b>	16,960	-
<b>当期末残高</b>	2,097,376	2,097,376
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	27,467
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	27,467	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,194
<b>当期変動額合計</b>	27,467	1,194
<b>当期末残高</b>	27,467	26,273
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	21,961	18,301
<b>当期変動額</b>		
特別償却積立金の取崩	3,660	3,660
<b>当期変動額合計</b>	3,660	3,660
<b>当期末残高</b>	18,301	14,641
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	30,635	30,635
<b>当期末残高</b>	30,635	30,635

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,956,065	3,644,531
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	70,099	74,339
固定資産圧縮積立金の積立	27,467	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,194
特別償却準備金の取崩	3,660	3,660
当期純利益又は当期純損失( )	782,374	157,697
当期変動額合計	688,466	227,182
当期末残高	3,644,531	3,417,349
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,008,662	3,720,936
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	70,099	74,339
当期純利益又は当期純損失( )	782,374	157,697
当期変動額合計	712,274	232,037
当期末残高	3,720,936	3,488,899
<b>自己株式</b>		
前期末残高	321	321
当期末残高	321	321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,246,759	7,992,953
<b>当期変動額</b>		
新株の発行(新株予約権の行使)	33,920	-
剰余金の配当	70,099	74,339
当期純利益又は当期純損失( )	782,374	157,697
当期変動額合計	746,194	232,037
当期末残高	7,992,953	7,760,916
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	904
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	904	3,703
当期変動額合計	904	3,703
当期末残高	904	4,607



	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	105	3,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,933	2,578
当期変動額合計	2,933	2,578
当期末残高	3,038	460
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	105	2,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,029	6,282
当期変動額合計	2,029	6,282
当期末残高	2,134	4,147
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,246,864	7,995,088
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	33,920	-
剰余金の配当	70,099	74,339
当期純利益又は当期純損失（ ）	782,374	157,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,029	6,282
当期変動額合計	748,223	238,319
当期末残高	7,995,088	7,756,769

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価の切下げの方法) (2) 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価の切下げの方法)	(1) 原材料 同左  (2) 製品、仕掛品及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 : 24年 工具、器具及び備品 : 6年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
-	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前事業年度11,283千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<p>1 -</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 関係会社に対する資産 売掛金 20,499千円</p> <p>3 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 3,000,000千円</p> <p>4 -</p>	<p>1 偶発債務 債務保証 関係会社Meier Solar Solutions GmbHに対し、金融機関からの借入293,163千円及び取引先からの仕入16,787千円の債務保証を行っております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 関係会社に対する資産 売掛金 44,821千円 前渡金 197,750千円</p> <p>3 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 - 千円</p> <p>4 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">557,892千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,540千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">444,264千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">215,318千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">181,664千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">220,722千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,413千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">6,818千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">356,850千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">231,817千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">44,261千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">225,330千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">356,850千円</p>	販売手数料	557,892千円	役員報酬	120,540千円	給料手当	444,264千円	旅費交通費	215,318千円	保険料	181,664千円	支払手数料	220,722千円	減価償却費	38,413千円	報酬	6,818千円	研究開発費	356,850千円	売上高	231,817千円	原材料仕入高	44,261千円	販売費及び一般管理費	225,330千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">410,437千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,550千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">515,967千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">247,499千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">111,628千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">255,417千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,890千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">5,508千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">331,718千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">534,504千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">109,396千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">357,695千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">37,915千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">331,718千円</p>	販売手数料	410,437千円	役員報酬	131,550千円	給料手当	515,967千円	旅費交通費	247,499千円	保険料	111,628千円	支払手数料	255,417千円	減価償却費	43,890千円	報酬	5,508千円	研究開発費	331,718千円	売上高	534,504千円	原材料仕入高	109,396千円	販売費及び一般管理費	357,695千円	受取利息	37,915千円
販売手数料	557,892千円																																																		
役員報酬	120,540千円																																																		
給料手当	444,264千円																																																		
旅費交通費	215,318千円																																																		
保険料	181,664千円																																																		
支払手数料	220,722千円																																																		
減価償却費	38,413千円																																																		
報酬	6,818千円																																																		
研究開発費	356,850千円																																																		
売上高	231,817千円																																																		
原材料仕入高	44,261千円																																																		
販売費及び一般管理費	225,330千円																																																		
販売手数料	410,437千円																																																		
役員報酬	131,550千円																																																		
給料手当	515,967千円																																																		
旅費交通費	247,499千円																																																		
保険料	111,628千円																																																		
支払手数料	255,417千円																																																		
減価償却費	43,890千円																																																		
報酬	5,508千円																																																		
研究開発費	331,718千円																																																		
売上高	534,504千円																																																		
原材料仕入高	109,396千円																																																		
販売費及び一般管理費	357,695千円																																																		
受取利息	37,915千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	73	73	-	146
合計	73	73	-	146

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、平成21年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加73株であります。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	146	-	-	146
合計	146	-	-	146

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 デジタル複合機(有形固定資産「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,968</td> <td style="text-align: right;">3,808</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,968</td> <td style="text-align: right;">3,808</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,968	3,808	1,159	合計	4,968	3,808	1,159	1年内	993千円	1年超	165千円	合計	1,159千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,968</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,968</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,968	4,802	165	合計	4,968	4,802	165	1年内	165千円	1年超	-千円	合計	165千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,968	3,808	1,159																																										
合計	4,968	3,808	1,159																																										
1年内	993千円																																												
1年超	165千円																																												
合計	1,159千円																																												
支払リース料	993千円																																												
減価償却費相当額	993千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,968	4,802	165																																										
合計	4,968	4,802	165																																										
1年内	165千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	165千円																																												
支払リース料	993千円																																												
減価償却費相当額	993千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,979千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,979千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日 )																																																																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,253千円</td> </tr> <tr> <td>未払原価</td> <td style="text-align: right;">82,413千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">52,786千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,517千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,517千円</td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,844千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">12,555千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,463千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,253千円	未払原価	82,413千円	受注損失引当金	52,786千円	繰延税金負債(流動)との相殺	5,935千円	計	134,517千円	少額固定資産	1,710千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15千円	その他有価証券評価差額金	620千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,346千円	計	- 千円	繰延税金資産合計	134,517千円	繰延ヘッジ損益	2,084千円	その他	3,850千円	繰延税金資産(流動)との相殺	5,935千円	計	- 千円	固定資産圧縮積立金	18,844千円	特別償却積立金	12,555千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,346千円	計	29,054千円	繰延税金負債合計	29,054千円	繰延税金資産純額	105,463千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,575千円</td> </tr> <tr> <td>未払原価</td> <td style="text-align: right;">53,060千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,383千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">147,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,839千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,338千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,985千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,941千円</td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,586千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,024千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">10,044千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">28,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,941千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	4,575千円	未払原価	53,060千円	受注損失引当金	12,383千円	繰越欠損金	147,722千円	繰延税金負債(流動)との相殺	4,902千円	計	212,839千円	少額固定資産	3,338千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,985千円	その他有価証券評価差額金	3,161千円	繰越欠損金	30,686千円	繰延税金負債(固定)との相殺	28,069千円	計	11,101千円	繰延税金資産合計	223,941千円	繰延ヘッジ損益	315千円	その他	4,586千円	繰延税金資産(流動)との相殺	4,902千円	計	- 千円	固定資産圧縮積立金	18,024千円	特別償却積立金	10,044千円	繰延税金資産(固定)との相殺	28,069千円	計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産純額	223,941千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,253千円																																																																																								
未払原価	82,413千円																																																																																								
受注損失引当金	52,786千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	5,935千円																																																																																								
計	134,517千円																																																																																								
少額固定資産	1,710千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	15千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	620千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	2,346千円																																																																																								
計	- 千円																																																																																								
繰延税金資産合計	134,517千円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	2,084千円																																																																																								
その他	3,850千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	5,935千円																																																																																								
計	- 千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	18,844千円																																																																																								
特別償却積立金	12,555千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	2,346千円																																																																																								
計	29,054千円																																																																																								
繰延税金負債合計	29,054千円																																																																																								
繰延税金資産純額	105,463千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,575千円																																																																																								
未払原価	53,060千円																																																																																								
受注損失引当金	12,383千円																																																																																								
繰越欠損金	147,722千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	4,902千円																																																																																								
計	212,839千円																																																																																								
少額固定資産	3,338千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,985千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,161千円																																																																																								
繰越欠損金	30,686千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	28,069千円																																																																																								
計	11,101千円																																																																																								
繰延税金資産合計	223,941千円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	315千円																																																																																								
その他	4,586千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	4,902千円																																																																																								
計	- 千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	18,024千円																																																																																								
特別償却積立金	10,044千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	28,069千円																																																																																								
計	- 千円																																																																																								
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																								
繰延税金資産純額	223,941千円																																																																																								
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.60</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.65</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	住民税均等割等	0.60	試験研究費の税額控除	3.44	その他	0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.65	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																																								
	%																																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10																																																																																								
住民税均等割等	0.60																																																																																								
試験研究費の税額控除	3.44																																																																																								
その他	0.30																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.65																																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 430.19円	1株当たり純資産額 417.37円
1株当たり当期純利益 42.88円	1株当たり当期純損失 8.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42.11円	
<p>当社は、平成21年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 413.52円	
1株当たり当期純利益 86.44円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 81.57円	

(注)1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	782,374	157,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	782,374	157,697
期中平均株式数(株)	18,244,919	18,584,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	335,419	-
(うち新株予約権)	(335,419)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>-</p>	<p><b>重要な資産の担保提供</b>            下記不動産について、平成23年10月28日開催の取締役会決議に基づき、借入金(当事業年度末残高5,975,000千円)に対する担保提供のため、根抵当権を設定しております。            (1) 担保提供の理由                取引金融機関からの要請により担保提供するものであります。            (2) 担保提供資産の種類及び当事業年度末の簿価                土地2,063,794千円及び建物3,909,280千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,945,745	2,340,070	-	4,285,815	376,535	135,937	3,909,280
構築物	7,023	-	-	7,023	2,469	1,444	4,553
機械及び装置	216,678	26,736	-	243,415	119,237	27,881	124,177
車両運搬具	41,215	8,600	1,952	47,862	35,048	6,365	12,813
工具、器具及び備品	168,594	60,786	6,637	222,744	146,049	39,421	76,695
土地	2,063,794	-	-	2,063,794	-	-	2,063,794
建設仮勘定	250,563	2,157,367	2,407,931	-	-	-	-
有形固定資産計	4,693,616	4,593,560	2,416,521	6,870,655	679,340	211,051	6,191,314
無形固定資産							
特許権	2,974	1,289	-	4,264	555	509	3,709
ソフトウェア	193,839	28,560	-	222,399	128,425	41,255	93,974
電話加入権	1,608	-	-	1,608	-	-	1,608
無形固定資産計	198,423	29,849	-	228,273	128,981	41,764	99,292

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1) 建物: 松山第三工場C棟、D棟、E棟の取得 2,340,070千円
- (2) 建設仮勘定: 松山第三工場C棟、D棟、E棟の取得 2,157,367千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,307	2,283	36	1	16,553
受注損失引当金	129,727	30,433	129,727	-	30,433

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の一部回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	493
預金	
当座預金	1
普通預金	2,396,725
定期預金	-
別段預金	82
計	2,396,809
合計	2,397,302

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ノーリツ	55,400
三菱化学エンジニアリング株式会社	15,515
東レ株式会社	10,079
凸版印刷株式会社	7,200
ライフファン工業株式会社	4,042
その他	16,502
合計	108,741

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月満期	4,290
10月満期	13,051
11月満期	48,989
12月満期	38,434
平成24年1月満期	3,975
合計	108,741

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長州産業株式会社	532,772
First Solar Malaysia SDN.BHD.	392,271
Robert Bosch ( France ) S.A.S.	185,045
SunEarth Solar Power Co.,Ltd	175,086
AUO SUNPOWER SDN.BHD.	153,063
その他	1,623,947
合計	3,062,185

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,192,693	15,931,447	16,061,955	3,062,185	84.0	71.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
真空包装機関連	65,725
合計	65,725

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
太陽電池製造装置関連	4,758,763
真空包装機関連	38,914
合計	4,797,677

ハ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
太陽電池製造装置関連	753,140
真空包装機関連	28,798
小計	781,939
貯蔵品	
全社	1,535
小計	1,535
合計	783,474

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Meier Solar Solutions GmbH	1,084,958
合計	1,084,958

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
港産業株式会社	618,333
株式会社井出工具	475,804
株式会社ドーワテクノス	317,740
フジサワテクノス株式会社	313,376
株式会社光真商事	284,574
その他	2,463,659
合計	4,473,489

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月満期	1,098,815
10月満期	1,018,658
11月満期	1,284,131
12月満期	1,071,883
合計	4,473,489

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社竹沢精機	75,614
港産業株式会社	72,935
株式会社岡村製作所	61,440
株式会社井出工具	35,183
株式会社ドーワテクノス	35,088
その他	483,204
合計	763,467

ハ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500,000
株式会社りそな銀行	1,500,000
合計	3,000,000

二．1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社りそな銀行	200,000
合計	700,000

ホ．前受金

相手先	金額(千円)
Talesun Solar Co.,Ltd	287,640
First Solar, Inc.	260,413
First Solar Vietnam Manufacturing Co.Ltd.	258,025
Stion Corporation	130,198
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company,Ltd.	56,689
その他	184,413
合計	1,177,380

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,625,000
株式会社りそな銀行	650,000
合計	2,275,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.npcgroup.net/">http://www.npcgroup.net/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第18期)(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)平成22年11月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年1月12日関東財務局長に提出

事業年度(第16期)(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年1月12日関東財務局長に提出

事業年度(第18期)(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第19期第1四半期)(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出

(第19期第2四半期)(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)平成23年4月14日関東財務局長に提出

(第19期第3四半期)(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)平成23年7月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年11月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 今井 靖 容 印
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 山 川 幸 康 印
業務執行社員	

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の平成22年8月31日開催の取締役会決議に基づき、会社の子会社であるMeier Solar Solutions GmbHは、平成22年9月1日付にて、事業の譲受けに関する契約を締結した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ピー・シーの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌ・ピー・シーが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月29日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今井 靖 容 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 川 幸 康 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ピー・シーの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌ・ピー・シーが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今井 靖 容 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シーの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年11月29日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今井 靖 容 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シーの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。